



2019年1月30日
キヤノン株式会社

2018年12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2018年12月期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2017年12月期	2018年12月期	増減率	2019年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	4,080,015	3,951,937	△ 3.1	3,900,000	△ 1.3
営業利益	321,605	342,952	+ 6.6	325,000	△ 5.2
税引前当期純利益	353,884	362,892	+ 2.5	347,500	△ 4.2
当社株主に帰属する 当期純利益	241,923	252,755	+ 4.5	240,000	△ 5.0
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	222.88	234.09	+ 5.0	222.27	△ 5.0
希薄化後	222.88	234.08	+ 5.0	222.26	△ 5.0
	百万円	百万円	%		
総資産	5,198,291	4,899,465	△ 5.7	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,870,630	2,827,602	△ 1.5	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。



平成30年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成31年1月30日
上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社
コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長
定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 御手洗 富士夫
(氏名) 谷 野 幸 穂
配当支払開始予定日

TEL 03-3758-2111
平成31年3月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,951,937	△3.1	342,952	6.6	362,892	2.5	252,755	4.5
29年12月期	4,080,015	19.9	321,605	48.6	353,884	44.6	241,923	60.6

(注) 当期包括利益 30年12月期 143,373百万円 (△54.8%) 29年12月期 317,383百万円 (—%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	234.09	234.08	8.9	7.2	8.7
29年12月期	222.88	222.88	8.6	6.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 1,414百万円 29年12月期 1,196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,899,465	3,017,913	2,827,602	57.7	2,618.76
29年12月期	5,198,291	3,096,175	2,870,630	55.2	2,658.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	365,293	△195,615	△354,830	520,645
29年12月期	590,557	△165,010	△340,464	721,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	75.00	—	85.00	160.00	172,761	71.4	6.1
30年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	172,760	68.4	6.1
31年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,900,000	△1.3	325,000	△5.2	347,500	△4.2	240,000	△5.0	222.27

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表(9)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年12月期	1,333,763,464 株	29年12月期	1,333,763,464 株
30年12月期	254,013,641 株	29年12月期	254,007,681 株
30年12月期	1,079,753,008 株	29年12月期	1,085,439,370 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,822,782	△5.6	131,660	△26.6	248,630	△4.9	208,921	△7.2
29年12月期	1,930,064	9.4	179,450	165.7	261,362	65.0	225,029	69.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	193.49	193.48
29年12月期	207.32	207.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年12月期	2,997,395	1,489,315	1,489,315	49.7	1,379.11			
29年12月期	3,086,366	1,460,364	1,460,364	47.3	1,352.49			

(参考) 自己資本 30年12月期 1,489,315百万円 29年12月期 1,460,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
【第4四半期連結会計期間】	6
【第4四半期連結累計期間】	6
連結包括利益計算書	7
【第4四半期連結会計期間】	7
【第4四半期連結累計期間】	7
(3) 連結売上高明細表	8
【第4四半期連結会計期間】	8
【第4四半期連結累計期間】	8
(4) 連結資本勘定計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) セグメント情報	11
【第4四半期連結累計期間】	11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	12
主要な会計方針	12
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 1株当たり情報	13
② 重要な後発事象	13
役員の変動	14
執行役員の変動	15

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2018年12月期の世界経済を見ますと、米国の経済は、良好な雇用環境や企業収益の改善などを背景に着実な回復を続けました。欧州の経済は、内需は堅調に推移したものの、輸出の伸び悩みにより成長率は鈍化しました。中国の経済は、個人消費の落ち込みや設備投資の停滞により減速し、その他の新興国についても現地通貨の下落などをを受けて景況感が悪化しました。わが国の経済は、良好な雇用環境を背景に緩やかな回復基調で推移しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復がみられたものの、年後半は貿易摩擦の影響などをを受けて成長のペースが弱まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの市場は、カラー機へのシフトや堅調な新興国需要を背景に底堅く推移しました。カメラの需要は縮小傾向が継続し、インクジェットプリンターについても市場は前年の水準をやや下回りました。一方、医療機器の市場については、緩やかな成長が続きました。産業機器の市場では、半導体露光装置への設備投資は拡大しましたが、有機ELディスプレイへの投資は一時的な調整局面を迎えました。ネットワークカメラについては、市場の拡大が継続しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比で約2円円高の110.43円、ユーロが前期比で約4円円安の130.29円となりました。

当期は、オフィス向け複合機はカラー機の売上が海外を中心に伸長し、販売台数は前期を上回りました。レーザープリンターも、新製品が順調に売上を伸ばし、モノクロ機・カラー機ともに販売台数は前期を上回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラは販売を伸ばしましたが、一眼レフのエントリーモデルを中心に市場縮小の影響を受けたことから全体の販売台数は前期を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国で販売を伸ばしましたが、先進国の需要が減少したことで全体の販売台数は前期を下回りました。医療機器は、超音波診断装置やMRI装置などの新製品が海外を中心に好調に推移し、売上は前期を上回りました。産業機器では、好調な市況を背景に半導体露光装置の売上は前期を大きく上回りましたが、有機ELディスプレイ製造装置の売上はパネルメーカーの設備投資が一巡したこともあり、前年を下回りました。一方、ネットワークカメラは需要の拡大を捉えて順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当期の売上高は、前期比3.1%減の3兆9,519億円となりました。売上総利益率は、収益認識に関する新会計基準の適用を受けて一部の費用を営業費用から売上原価へ組み替えたことなどにより、前期を2.4ポイント下回る46.4%となりましたが、この影響を除いた売上総利益率は49.4%となり前期を0.6ポイント上回りました。営業費用は、上記の組替影響に加え、前期に商業印刷事業でのれんの減損損失を計上したことやグループを挙げて経費管理を徹底したことにより、前期比10.6%減の1兆4,926億円となりました。その結果、営業利益は前期比6.6%増の3,430億円となりました。営業外収益及び費用が、前期に退職給付信託設定益を計上したことなどにより前期比で123億円悪化したため、税引前当期純利益は前期比2.5%増の3,629億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比4.5%増の2,528億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ11円21銭増の234円9銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、外部クラウドとの連携により利便性を高めた imageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Edition シリーズや新興国向け戦略機種 imageRUNNER C3020 シリーズなどのカラー機が牽引役となり、販売台数は前期を上回りました。レーザープリンターは、本体は省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品を中心に販売台数を伸ばし、消耗品の売上についても前年並みで推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 0.1%増の 1 兆 8,073 億円となり、税引前当期純利益は前期にのれんの減損損失を計上したこともあり、前期比 17.3%増の 2,292 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は前期を下回りましたが、欧米の主要国やわが国、中国などでトップシェアを堅持し、ミラーレスカメラについては当社初のフルサイズセンサー搭載モデル EOS R やエントリーモデル EOS Kiss M などの新製品が販売を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小が継続するなか販売台数は前期を下回りましたが、PowerShot G シリーズなどの高付加価値製品の販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが新興国において大きく販売台数を伸ばしましたが、先進国の市場縮小などの影響により、全体の販売台数は減少しました。大判インクジェットプリンターについては、CAD 図面やポスター制作に適した imagePROGRAF TX シリーズが市場から高い評価を受け、販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 11.3%減の 1 兆 82 億円となり、税引前当期純利益は前期比 31.1%減の 1,213 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、次世代 X 線診断装置 Alphenix シリーズや最先端の技術を搭載した高画質 MRI 装置 Vantage Orian などの新製品が販売を伸ばしたことで増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は前期比 0.3%増の 4,376 億円となり、税引前当期純利益は前期比 31.0%増の 295 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、データセンター向けメモリー需要の増加を背景に販売台数を伸ばしましたが、有機 EL パネル関連への設備投資が一服した影響を受けて、FPD 露光装置や有機 EL ディスプレイ製造装置の売上は前年を下回りました。ネットワークカメラについては、市場が拡大する中でアクシス社が順調に販売を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 1.6%増の 8,052 億円となり、税引前当期純利益は前期比 60.7%増の 676 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、運転資金や法人税の支払いが増加したこと等により、前期比で 2,253 億円減少し、3,653 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、事業取得額が増加したこと等により、前期から 306 億円増加し、1,956 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比で 2,559 億円減少し、1,697 億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期債務の返済等により、3,548 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 2,012 億円減少して 5,206 億円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済は、米国の経済は、個人消費は堅調に推移するものの、税制改革の効果が薄れることもあり成長率は鈍化する見通しです。欧州経済は、ドイツでは外需が低調に推移し、英国のEU離脱交渉に対する先行き不透明感も継続する見通しです。中国は金融・財政政策による安定化を図るものの、貿易摩擦の影響を受けて景気が減速し、その影響を受けて東南アジアなどの新興国経済も弱含みで推移する見通しです。わが国の経済は、設備投資が増加基調で推移するものの、外需については足踏み状態が続く見通しです。世界経済全体では昨年後半からの減速傾向が継続し、貿易摩擦の激化などにより景気が更に下振れする懸念が高まっています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機を中心に堅調に推移することが見込まれ、レーザープリンターの市場は、カラー化の進展と堅調な新興国需要が下支えとなり、全体としては前年並みに推移する見通しです。一方、レンズ交換式デジタルカメラの需要は、フルサイズカテゴリでは安定的な成長が見込まれるものの全体としては縮小傾向が継続し、コンパクトデジタルカメラについても、低価格モデルを中心に市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの需要は、引き続き前年をやや下回る水準で推移する見通しです。医療機器については、欧米市場における高度医療へのニーズの高まりや新興国需要の拡大を受けて海外を中心に堅調に推移する見通しです。半導体露光装置では車載向けデバイス等への投資は拡大するものの、メモリー関連については減速傾向で推移し、FPD露光装置・有機ELディスプレイ製造装置についても、中小型パネルへの設備投資の調整局面が継続する見通しです。一方、ネットワークカメラについては、多様な用途への展開が進むなか、高品位カメラや映像解析ソフトに対する需要の拡大が続く見込みです。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ125円とし、前期比で米ドル・ユーロともに約5円の円高を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高3兆9,000億円（前期比1.3%減）、営業利益3,250億円（前期比5.2%減）、税引前当期純利益3,475億円（前期比4.2%減）及び当社株主に帰属する当期純利益2,400億円（前期比5.0%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計原則」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計原則の適用を継続しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2017年12月期 (2017年12月31日現在)	2018年12月期 (2018年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,232,649)	(2,050,181)	(△182,468)
	現金及び現金同等物	721,814	520,645	△201,169
	短期投資	1,965	956	△1,009
	売上債権	650,872	612,953	△37,919
	たな卸資産	570,033	611,281	41,248
	前払費用及びその他の流動資産	287,965	304,346	16,381
	固定資産	(2,965,642)	(2,849,284)	(△116,358)
	長期債権	35,444	18,230	△17,214
	投資	48,320	42,556	△5,764
	有形固定資産	1,126,620	1,090,992	△35,628
	無形固定資産	420,972	391,021	△29,951
	のれん	936,722	908,511	△28,211
	その他の資産	397,564	397,974	410
	資産合計	5,198,291	4,899,465	△298,826
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,109,480)	(1,029,654)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		39,328	38,527	△801
買入債務		380,654	352,489	△28,165
未払法人税等		77,501	41,264	△36,237
未払費用		330,188	321,137	△9,051
その他の流動負債		281,809	276,237	△5,572
固定負債		(992,636)	(851,898)	(△140,738)
長期債務		493,238	361,962	△131,276
未払退職及び年金費用		365,582	382,789	17,207
その他の固定負債		133,816	107,147	△26,669
負債合計		(2,102,116)	(1,881,552)	(△220,564)
株主資本		(2,870,630)	(2,827,602)	(△43,028)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		401,386	404,389	3,003
利益剰余金合計		(3,496,191)	(3,576,024)	(79,833)
利益準備金	66,879	67,116	237	
その他の利益剰余金	3,429,312	3,508,908	79,596	
その他の包括利益(損失)累計額	△143,228	△269,071	△125,843	
自己株式	△1,058,481	△1,058,502	△21	
非支配持分	225,545	190,311	△35,234	
純資産合計	(3,096,175)	(3,017,913)	(△78,262)	
負債及び純資産合計	5,198,291	4,899,465	△298,826	

	2017年12月31日	2018年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	13,378	11,477
2. 減価償却累計額	2,638,055	2,671,922
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	30,208	△63,815
未実現有価証券評価損益	5,484	-
金融派生商品損益	△180	308
年金債務調整額	△178,740	△205,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)		2018年12月期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	1,120,291	100.0	1,058,340	100.0	△61,951
売上原価	574,258	51.3	569,063	53.8	△5,195
売上総利益	546,033	48.7	489,277	46.2	△56,756
営業費用					
販売費及び一般管理費	347,901	31.1	306,413	28.9	△41,488
研究開発費	87,632	7.8	83,286	7.9	△4,346
のれんの減損損失	33,912	3.0	—	—	△33,912
合計	469,445	41.9	389,699	36.8	△79,746
営業利益	76,588	6.8	99,578	9.4	22,990
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,478		1,174		△304
支払利息	△236		△144		92
その他－純額	10,687		△646		△11,333
合計	11,929	1.1	384	0.0	△11,545
税引前四半期純利益	88,517	7.9	99,962	9.4	11,445
法人税等	28,776	2.6	24,204	2.2	△4,572
非支配持分控除前 四半期純利益	59,741	5.3	75,758	7.2	16,017
非支配持分帰属損益	5,138	0.4	4,044	0.4	△1,094
当社株主に帰属する 四半期純利益	54,603	4.9	71,714	6.8	17,111

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	4,080,015	100.0	3,951,937	100.0	△128,078
売上原価	2,089,461	51.2	2,116,383	53.6	26,922
売上総利益	1,990,554	48.8	1,835,554	46.4	△155,000
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,301,666	31.9	1,176,760	29.7	△124,906
研究開発費	333,371	8.2	315,842	8.0	△17,529
のれんの減損損失	33,912	0.8	—	—	△33,912
合計	1,668,949	40.9	1,492,602	37.7	△176,347
営業利益	321,605	7.9	342,952	8.7	21,347
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	6,012		6,604		592
支払利息	△818		△797		21
その他－純額	27,085		14,133		△12,952
合計	32,279	0.8	19,940	0.5	△12,339
税引前当期純利益	353,884	8.7	362,892	9.2	9,008
法人税等	98,024	2.4	96,150	2.5	△1,874
非支配持分控除前 当期純利益	255,860	6.3	266,742	6.7	10,882
非支配持分帰属損益	13,937	0.4	13,987	0.3	50
当社株主に帰属する 当期純利益	241,923	5.9	252,755	6.4	10,832

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)	2018年12月期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	59,741	75,758	16,017
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	9,001	△57,818	△66,819
未実現有価証券評価損益	△4,859	-	4,859
金融派生商品損益	909	1,158	249
年金債務調整額	20,975	△33,020	△53,995
合計	26,026	△89,680	△115,706
四半期包括利益(損失)	85,767	△13,922	△99,689
非支配持分帰属四半期包括利益	7,731	△62	△7,793
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	78,036	△13,860	△91,896

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	255,860	266,742	10,882
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	47,090	△93,146	△140,236
未実現有価証券評価損益	△9,362	△141	9,221
金融派生商品損益	2,588	488	△2,100
年金債務調整額	21,207	△30,570	△51,777
合計	61,523	△123,369	△184,892
当期包括利益(損失)	317,383	143,373	△174,010
非支配持分帰属当期包括利益	18,807	6,918	△11,889
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	298,576	136,455	△162,121

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年10月1日～ 2017年12月31日)		2018年12月期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	477,346	42.6	471,572	44.6	98.8
イメージングシステム	340,920	30.4	297,532	28.1	87.3
メディカルシステム	103,682	9.3	118,187	11.2	114.0
産業機器その他	221,137	19.7	198,140	18.7	89.6
消去	△22,794	△2.0	△27,091	△2.6	—
合 計	1,120,291	100.0	1,058,340	100.0	94.5
国内	242,692	21.7	235,774	22.3	97.1
海外	877,599	78.3	822,566	77.7	93.7
米州	303,277	27.1	305,527	28.9	100.7
欧州	289,104	25.8	280,169	26.5	96.9
アジア・オセアニア	285,218	25.4	236,870	22.3	83.0

*当社は、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2017年第4四半期連結会計期間においても同様に組み替えて開示しております。

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)		2018年12月期 2017年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	1,804,782	44.2	1,807,301	45.7	100.1
イメージングシステム	1,136,188	27.8	1,008,165	25.5	88.7
メディカルシステム	436,187	10.7	437,578	11.1	100.3
産業機器その他	792,850	19.4	805,211	20.4	101.6
消去	△89,992	△2.1	△106,318	△2.7	—
合 計	4,080,015	100.0	3,951,937	100.0	96.9
国内	884,828	21.7	869,577	22.0	98.3
海外	3,195,187	78.3	3,082,360	78.0	96.5
米州	1,107,515	27.1	1,076,402	27.2	97.2
欧州	1,028,415	25.2	1,015,428	25.7	98.7
アジア・オセアニア	1,059,257	26.0	990,530	25.1	93.5

*当社は、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2017年第4四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット:

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット:

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、
交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓

メディカルシステムビジネスユニット:

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット:

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国、カナダ、中南米諸国

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア: 中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2017年12月期 (2017年1月1日～2017年12月31日)										
2016年12月31日現在残高	174,762	401,385	66,558	3,350,728	3,417,286	△199,881	△1,010,423	2,783,129	211,493	2,994,622
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		1		△162,887	△162,887			1 △162,887	△1	- △162,887
非支配持分への配当金									△4,814	△4,814
子会社の取得									60	60
利益準備金への振替			321	△321	-			-		-
包括利益										
当期純利益				241,923	241,923			241,923	13,937	255,860
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後 為替換算調整額						44,168		44,168	2,922	47,090
未実現有価証券評価損益						△9,767		△9,767	405	△9,362
金融派生商品損益						2,562		2,562	26	2,588
年金債務調整額						19,690		19,690	1,517	21,207
当期包括利益(損失)								298,576	18,807	317,383
自己株式の取得							△50,036	△50,036		△50,036
自己株式の処分				△131	△131		1,978	1,847		1,847
2017年12月31日現在残高	174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	△143,228	△1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175
2018年12月期 (2018年1月1日～2018年12月31日)										
2017年12月31日現在残高	174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	△143,228	△1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175
基準書2014-09号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				△106	△106			△106	△76	△182
基準書2016-01号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				5,343	5,343	△5,343		-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		3,003		△178,159	△178,159	△4,200		△1,197 △178,159	△36,518	△37,715 △178,159
非支配持分への配当金									△5,558	△5,558
利益準備金への振替			237	△237	-			-		-
包括利益										
当期純利益				252,755	252,755			252,755	13,987	266,742
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後 為替換算調整額						△89,823		△89,823	△3,323	△93,146
未実現有価証券評価損益						△141		△141	-	△141
金融派生商品損益						488		488	-	488
年金債務調整額						△26,824		△26,824	△3,746	△30,570
当期包括利益(損失)								136,455	6,918	143,373
自己株式の取得							△25	△25		△25
自己株式の処分				0	0		4	4		4
2018年12月31日現在残高	174,762	404,389	67,116	3,508,908	3,576,024	△269,071	△1,058,502	2,827,602	190,311	3,017,913

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	255,860	266,742
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	261,881	251,554
固定資産売却損	6,935	5,726
のれんの減損損失	33,912	—
退職給付信託設定益	△17,836	—
法人税等繰延税額	△17,603	△11,849
売上債権の減少(△増加)	3,563	△17,724
たな卸資産の減少(△増加)	2,967	△61,755
買入債務の増加(△減少)	4,951	△31,212
未払法人税等の増加(△減少)	46,296	△35,284
未払費用の増加	18,503	2,541
未払(前払)退職及び年金費用の増加(△減少)	522	△17,738
その他—純額	△9,394	14,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,557	365,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△189,484	△191,399
固定資産売却額	26,444	9,634
有価証券購入額	△2,220	△2,311
有価証券売却額及び償還額	970	1,615
定期預金の減少—純額	3,373	401
事業取得額(取得現金控除後)	△6,557	△13,346
その他—純額	2,464	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,010	△195,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	1,570	439
長期債務の返済額	△126,578	△136,094
短期借入金の増加—純額	5,628	2,501
非支配持分との取引額	—	△37,942
配当金の支払額	△162,887	△178,159
自己株式取得及び処分	△50,034	△21
その他—純額	△8,163	△5,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,464	△354,830
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	6,538	△16,017
現金及び現金同等物の純増減額	91,621	△201,169
現金及び現金同等物の期首残高	630,193	721,814
現金及び現金同等物の期末残高	721,814	520,645

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		2017年12月期 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,802,542		1,804,002		1,460	0.1
	2) セグメント間	2,240		3,299		1,059	47.3
	計	1,804,782	100.0	1,807,301	100.0	2,519	0.1
	2. 売上原価及び営業費用	1,615,521	89.5	1,586,497	87.8	△29,024	△1.8
	営業利益	189,261	10.5	220,804	12.2	31,543	16.7
	3. 営業外収益及び費用	6,108	0.3	8,383	0.5	2,275	37.2
税引前当期純利益	195,369	10.8	229,187	12.7	33,818	17.3	
4. 総資産	946,213		923,261		△22,952	△2.4	
5. 減価償却費	72,346		64,964		△7,382	△10.2	
6. 資本的支出	46,769		48,127		1,358	2.9	
イメージングシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,135,584		1,007,365		△128,219	△11.3
	2) セグメント間	604		800		196	32.5
	計	1,136,188	100.0	1,008,165	100.0	△128,023	△11.3
	2. 売上原価及び営業費用	962,663	84.7	891,210	88.4	△71,453	△7.4
	営業利益	173,525	15.3	116,955	11.6	△56,570	△32.6
	3. 営業外収益及び費用	2,388	0.2	4,299	0.4	1,911	80.0
税引前当期純利益	175,913	15.5	121,254	12.0	△54,659	△31.1	
4. 総資産	387,088		393,004		5,916	1.5	
5. 減価償却費	41,695		40,541		△1,154	△2.8	
6. 資本的支出	28,508		25,796		△2,712	△9.5	
メディカルシステム	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	434,985		437,305		2,320	0.5
	2) セグメント間	1,202		273		△929	△77.3
	計	436,187	100.0	437,578	100.0	1,391	0.3
	2. 売上原価及び営業費用	414,246	95.0	408,739	93.4	△5,507	△1.3
	営業利益	21,941	5.0	28,839	6.6	6,898	31.4
	3. 営業外収益及び費用	564	0.1	640	0.1	76	13.5
税引前当期純利益	22,505	5.2	29,479	6.7	6,974	31.0	
4. 総資産	238,824		247,282		8,458	3.5	
5. 減価償却費	5,212		9,365		4,153	79.7	
6. 資本的支出	8,963		7,454		△1,509	△16.8	
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	706,904		703,265		△3,639	△0.5
	2) セグメント間	85,946		101,946		16,000	18.6
	計	792,850	100.0	805,211	100.0	12,361	1.6
	2. 売上原価及び営業費用	752,122	94.9	739,665	91.9	△12,457	△1.7
	営業利益	40,728	5.1	65,546	8.1	24,818	60.9
	3. 営業外収益及び費用	1,339	0.2	2,061	0.3	722	53.9
税引前当期純利益	42,067	5.3	67,607	8.4	25,540	60.7	
4. 総資産	376,064		383,568		7,504	2.0	
5. 減価償却費	39,736		38,582		△1,154	△2.9	
6. 資本的支出	16,620		24,091		7,471	45.0	
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△89,992		△106,318		△16,326	—
	計	△89,992	—	△106,318	—	△16,326	—
	2. 売上原価及び営業費用	13,858	—	△17,126	—	△30,984	—
	営業利益	△103,850	—	△89,192	—	14,658	—
	3. 営業外収益及び費用	21,880	—	4,557	—	△17,323	—
税引前当期純利益	△81,970	—	△84,635	—	△2,665	—	
4. 総資産	3,250,102		2,952,350		△297,752	△9.2	
5. 減価償却費	102,892		98,102		△4,790	△4.7	
6. 資本的支出	80,529		95,036		14,507	18.0	
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	4,080,015		3,951,937		△128,078	△3.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	4,080,015	100.0	3,951,937	100.0	△128,078	△3.1
	2. 売上原価及び営業費用	3,758,410	92.1	3,608,985	91.3	△149,425	△4.0
	営業利益	321,605	7.9	342,952	8.7	21,347	6.6
	3. 営業外収益及び費用	32,279	0.8	19,940	0.5	△12,339	△38.2
税引前当期純利益	353,884	8.7	362,892	9.2	9,008	2.5	
4. 総資産	5,198,291		4,899,465		△298,826	△5.7	
5. 減価償却費	261,881		251,554		△10,327	△3.9	
6. 資本的支出	181,389		200,504		19,115	10.5	

*当社は、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2017年第4四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びキヤノンメディカルシステムズ社買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

*当社は、従来、セグメント損益として営業利益を開示しておりましたが、2018年第4四半期より税引前当期純利益を開示しております。基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、営業外収益及び費用の金額が増加したため、当社はセグメント別業績評価指標を税引前当期純利益としました。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、「(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」(現行基準書606)を発行し、その後、一部を修正しております。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。当社は、この基準を、適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積影響額および2018年第4四半期連結会計期間、2018年第4四半期連結累計期間の経営成績への影響に重要性はありません。なお、当社はこの基準の適用に伴い、サービスに関する履行義務の範囲の見直しを実施しました。その結果、サービスに関連する一部の費用について、営業費用から売上原価への組替を行っており、2018年第4四半期連結会計期間及び2018年第4四半期連結累計期間における組替額はそれぞれ、29,505百万円及び115,700百万円です。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。当社は、この基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準の適用により、当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能有価証券に係る税効果調整後の未実現利益5,343百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。この基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外収益及び費用に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社はこの基準を2018年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、2016年第4四半期連結会計期間及び2017年第4四半期連結会計期間、2016年第4四半期連結累計期間及び2017年第4四半期連結累計期間において、この基準の適用により営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、3,110百万円及び2,448百万円、12,441百万円及び9,874百万円です。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	2017年12月期	(単位 百万円) 2018年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	241,923	252,755
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	241,923	252,755
		(単位 株式数)
平均発行済普通株式数	1,085,439,370	1,079,753,008
希薄化後発行済普通株式数	1,085,439,370	1,079,802,327
		(単位 円)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	222.88	234.09
希薄化後	222.88	234.08

② 重要な後発事象

該当事項はありません。

取締役の異動

(1) 退任予定取締役

<2019年3月28日付退任>

代表取締役副社長 CTO R&D 本部長	松本 繁幸
-------------------------	-------

監査役の異動

(1) 新任監査役候補

<2019年3月28日付就任>

佐藤 宏明	デジタルビジネスプラットフォーム開発本部 上席
-------	-------------------------

田中 豊	弁護士
------	-----

(2) 退任予定監査役

<2019年3月28日付退任>

常勤監査役	大野 和人
-------	-------

監査役	大江 忠
-----	------

以上

執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

<2019年4月1日付就任>

遠藤 才二郎	映像事務機開発統括センター	所長
松田 利之	周辺機器販売統括部門	長
市川 武史	半導体デバイス要素開発センター	所長
大川原 裕人	イメージソリューション第二開発センター	所長

(2) 昇格予定執行役員

<2019年4月1日付昇格>

常務執行役員	平松 壮一	調達本部長
常務執行役員	竹谷 隆	ロジスティクス統括センター 所長
常務執行役員	戸倉 剛	イメージコミュニケーション事業本部長
常務執行役員	美野川 久裕	人事本部長

以上